

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場取引所 東名福

上場会社名 富士電機株式会社

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長 (氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	893,451	6.6	55,962	25.2	56,047	21.1	37,763	△7.8
29年3月期	837,765	3.0	44,709	△0.7	46,296	1.5	40,978	33.7

(注) 包括利益 30年3月期 52,854百万円 (△26.8%) 29年3月期 72,217百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.87	—	12.1	6.2	6.3
29年3月期	57.36	—	15.7	5.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,236百万円 29年3月期 1,204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	918,859	366,546	36.0	462.90
29年3月期	886,663	323,863	32.8	407.68

(参考) 自己資本 30年3月期 330,635百万円 29年3月期 291,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	53,146	△14,550	△46,887	33,329
29年3月期	58,185	9,748	△56,083	41,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	7,857	19.2	3.0
30年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	9,999	26.5	3.2
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、31年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	1.3	13,000	2.0	12,200	4.0	7,500	20.6	10.50
通期	900,000	0.7	58,500	4.5	60,000	7.1	39,500	4.6	55.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	746,484,957 株	29年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	30年3月期	32,215,710 株	29年3月期	32,158,991 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	714,301,521 株	29年3月期	714,357,862 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	571,101	10.7	23,156	47.2	28,342	45.6	24,348	△17.7
29年3月期	515,797	2.4	15,733	△6.9	19,465	4.9	29,588	107.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	34.09	—
29年3月期	41.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	692,494		252,408		36.4		353.38	
29年3月期	668,151		230,248		34.5		322.33	

(参考) 自己資本 30年3月期 252,408百万円 29年3月期 230,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. 補足情報	31
(1) 決算概要	31
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	31
(3) 1株当たり当期純利益	31
(4) 平均為替レート (円)	31
(5) 部門別売上高	31
(6) 部門別営業利益	31
(7) 海外売上高	31
(8) 研究開発費	32
(9) 設備投資額	32
(10) 減価償却費、支払リース料	32
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国をはじめとする生産設備の自動化、省力化ニーズの高まりにより、工作機械やロボット向けの需要が好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においても、老朽化設備の更新ならびに自動化、省力化投資の増加等を背景とした需要を受け、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワエレシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当期の連結業績の売上高は需要増加により、前期に比べ557億円増加の8,935億円となりました。全部門が増収となり、とりわけ「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「電子デバイス」、「食品流通」が前期を大きく上回りました。損益面では売上高、生産物量の増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前期に比べ113億円増加の560億円、経常損益は前期に比べ98億円増加の560億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純損益は前期の投資有価証券の売却影響により、前期に比べ32億円減少の378億円となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
売上高	8,378	8,935	557
営業損益	447	560	113
経常損益	463	560	98
親会社株主に帰属する 当期純損益	410	378	△32

②部門別の状況

《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：2,241億円（前期比 2%増加） 営業損益：147億円（前期比 9億円増加）

エネルギーマネジメント分野及び電源システム分野の需要減少が影響したものの、器具分野が工作機械向けの需要増加により堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期と同水準となりました。
- ・変電システム分野は、海外における電力向け及び産業向けの大口案件が寄与し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。
- ・電源システム分野は、太陽光発電システム向けパワーコンディショナの需要減少等により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカ及び海外の半導体メーカの需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション》

売上高：3,159億円（前期比 10%増加） 営業損益：183億円（前期比 43億円増加）

国内及び中国の生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオートメーション分野、ならびにITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・FAコンポーネントを中心に国内及び中国市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・環境・社会ソリューション分野は、アジア地域を中心に鉄道車両用電機品の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備事業及び電力・情報流通事業が堅調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教向けの案件増加及び公共向けの大口案件の増加により、売上高、営業損益とも前期を上回りました。

《発電》

売上高：969億円（前期比 3%増加） 営業損益：55億円（前期比 20億円減少）

- ・発電分野は、水力発電設備ならびに太陽光発電システムの大口案件が減少したものの、火力発電設備の大口案件が寄与し、売上高は前期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を下回りました。

《電子デバイス》

売上高：1,269億円（前期比 7%増加） 営業損益：137億円（前期比 57億円増加）

- ・電子デバイス分野は、中国及び国内の市場における自動化、省力化、省エネ化ニーズの高まりにより、産業分野向けパワー半導体の需要が増加したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《食品流通》

売上高：1,178億円（前期比 7%増加） 営業損益：62億円（前期比 2億円増加）

- ・自販機分野は、顧客の計画見直しの影響により中国市場は前期と同水準となりましたが、国内市場の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高は前期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前期を下回りました。

《その他》

売上高：604億円（前期比 2%増加） 営業損益：29億円（前期比 8億円増加）

③次期の見通し

平成31年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。
 なお、為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,935	9,000	65
営業損益	560	585	25
経常損益	560	600	40
親会社株主に帰属する当期 純損益	378	395	17

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成31年3月期見通し	
	売上高	営業損益
パワエリシステム・ エネルギーソリューション	2,244	164
パワエリシステム・ インダストリーソリューション	3,220	192
発電	1,020	65
電子デバイス	1,330	152
食品流通	1,160	65
その他	591	22
消去又は全社	△565	△76
合計	9,000	585

平成31年3月期より「パワエリシステム・エネルギーソリューション」、「パワエリシステム・インダストリーソリューション」を構成する事業分野の一部を見直しております。

パワエリシステム・エネルギーソリューション部門では、エネルギーマネジメント分野における国内更新需要の取り込みに注力するとともに、アジア事業の拡大に取り組みます。また、施設・電源システム分野においては、海外エンジニアリング及びものづくり力の強化、器具分野においては、国内外の機械セットメーカー等の需要及び国内建設需要の取り込みを推進します。

パワエリシステム・インダストリーソリューション部門では、ファクトリーオートメーション分野において国内・中国の自動化ニーズを捉えたFAシステム事業の拡大を図るとともに、プロセスオートメーション分野において、海外エンジニアリング及びものづくり力の強化、プラントシステムの受注拡大に取り組みます。社会ソリューション分野においては、海外鉄道事業の拡大に向けた新製品開発を加速します。

発電部門では、火力・地熱のサービス事業拡大を推進するとともに、国内外の再生可能エネルギー分野及び新エネルギー分野の受注拡大に取り組みます。

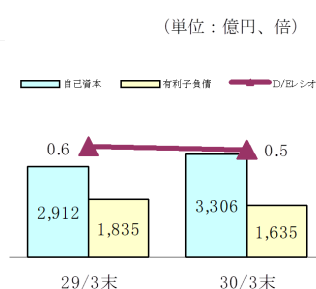
電子デバイス部門では、国内外の需要が増加する産業分野の売上拡大に取り組むとともに、自動車分野において電動化に対応した新製品開発の強化、ならびに事業拡大に向けた生産能力の増強に取り組みます。

食品流通部門では、自販機分野において、中国・アジアを中心とした海外市場の事業拡大に取り組むとともに、高付加価値製品の開発、更なる原価低減等により、競争力の強化を図ります。店舗流通分野においては、コンビニエンスストア向けの店舗設備機器の受注拡大、省人・省力化新商材の開発に取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析

	29/3 末	構成比 (%)	30/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,867	100.0	9,189	100.0	+322
有利子負債残高	1,835	20.7	1,635	17.8	△200
自己資本	2,912	32.8	3,306	36.0	+394
D/E レシオ	0.6		0.5		△0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分
*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本



当期末の総資産は9,189億円となり、前期末に比べ322億円増加しました。流動資産は、現金及び預金が減少した一方、売上債権及びたな卸資産の増加などを主因として、238億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分が増加したことなどにより、84億円増加しました。

有利子負債残高は、1年内返済予定の長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,635億円となり、前期末に比べ200億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,302億円となり、前期末に比べ114億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加を主因として増加し、当期末では3,665億円となり、前期末に比べ427億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ394億円増加し、3,306億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.4倍となっております。

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	531	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	△146	△243
フリー・キャッシュ・フロー	679	386	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△469	92
現金及び現金同等物の期末残高	419	333	△86

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、386億円の資金の増加（前期は679億円の増加）となり、前期に対して293億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は531億円（前期は582億円の増加）となりました。これは、法人税等の支払に加え、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、50億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は146億円（前期は97億円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、243億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は469億円（前期は561億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して86億円減少し、333億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

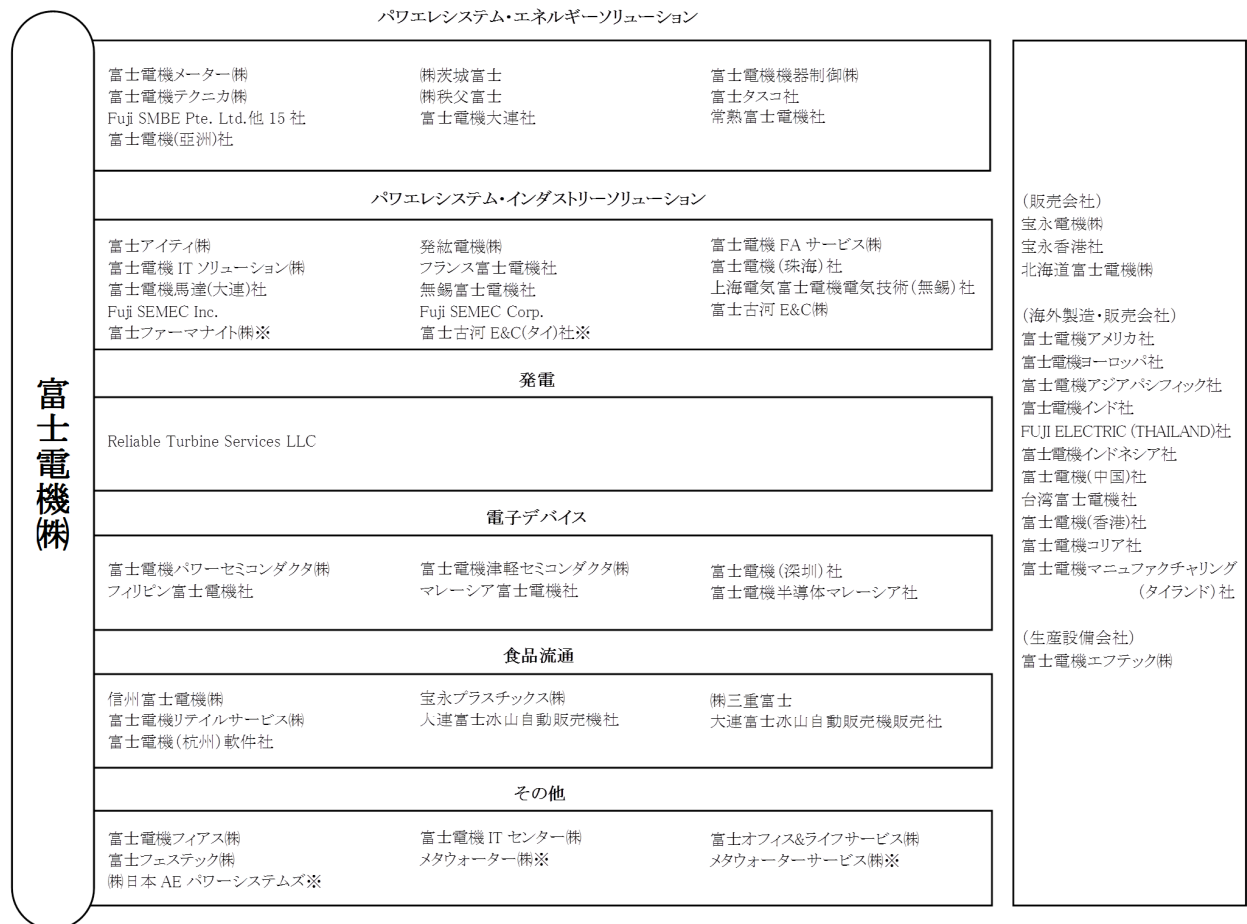
当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり8円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当を含め14円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、合計で70社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成30年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

[経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、2018年度を最終年度とする中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、「成長戦略の推進」および「収益力の強化」に取り組んでいます。今年度は、この中期経営計画の完遂とともに、創立100周年を迎える2023年度に向け、5か年中期経営計画の策定に着手します。当社は、これまでエネルギー・環境技術を革新させ、産業・社会インフラの分野で広く世の中に貢献してまいりました。これからも地球が抱えるエネルギー・環境問題に対し、付加価値の高い環境にやさしい製品・システムをグローバルで提供、拡大させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

●パワーエレクトロニクス事業の強化

パワーエレクトロニクスは広く産業分野のお客様に、電力の安定化・最適化や生産設備の自動化、省エネを提供する、コンポーネントとシステムを融合した当社の総合力を発揮する事業です。この事業の強化に向けて、商品企画力の強化や、最適なサプライチェーンの構築、グローバル製品の投入等による強いコンポーネントの創出を推進します。さらに、これまで培ってきたエンジニアリングのノウハウを標準パッケージ化するとともに、工場電気設備一式をシステムとしてお客様に提供していきます。アジアや中国のエンジニアリング会社を核に展開し、海外事業の拡大を図ります。

●パワー半導体事業拡大に向けた積極投資

パワー半導体市場は、産業分野の堅調な成長が見込まれており、自動車分野においては電動化に伴い急激な市場拡大が予測されています。当社は、産業・自動車分野における足元の需要増加に対応した増産投資に加えて、自動車分野における将来の事業拡大に向けた積極投資として、生産能力の増強、並びに生産拠点の最適化を進めていきます。

●ものづくり力の更なる強化

地産地消の考えのもと、日本のグローバルマザー工場と中国、アジアをはじめとする海外生産拠点のグローバルオペレーションを最適化し、国内外の幅広いニーズに応える体制の構築を進めています。更に、自動化、内製化による付加価値生産性の向上、IoTの活用、開発・設計段階から調達部門が関与した原価低減、海外生産拠点の人財育成に取り組むなど、ものづくり力の更なる強化を推し進めます。

●Pro-7活動の再活性化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直す「Pro-7活動」を全社運動として推進しています。社員の意識改革のもと、この活動をさらに再活性化するために業務の棚卸、分析、見直し、業務改善を通じ、業務品質向上を促進し利益改善を図ります。さらに、海外拠点における取り組みも拡充し、収益力の強化に取り組めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,045	33,372
受取手形及び売掛金	269,676	287,084
商品及び製品	56,873	57,821
仕掛品	48,395	50,372
原材料及び貯蔵品	37,143	41,564
繰延税金資産	17,975	17,763
その他	41,586	49,538
貸倒引当金	△1,226	△1,280
流動資産合計	512,470	536,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,948	82,809
機械装置及び運搬具（純額）	18,714	19,384
工具、器具及び備品（純額）	5,938	6,077
土地	34,963	34,947
リース資産（純額）	26,190	28,982
建設仮勘定	2,761	2,399
有形固定資産合計	173,517	174,600
無形固定資産		
投資その他の資産	20,528	19,330
投資有価証券	127,585	135,914
長期貸付金	1,255	731
退職給付に係る資産	38,452	40,109
繰延税金資産	3,611	2,263
その他	9,994	10,022
貸倒引当金	△884	△486
投資その他の資産合計	180,014	188,556
固定資産合計	374,060	382,487
繰延資産	132	137
資産合計	886,663	918,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,306	183,976
短期借入金	62,008	33,865
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
リース債務	11,276	12,153
未払費用	36,482	40,106
未払法人税等	31,051	8,293
前受金	45,092	48,569
その他	56,186	58,270
流動負債合計	412,404	405,236
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,208	34,435
リース債務	20,972	23,053
繰延税金負債	1,218	4,376
役員退職慰労引当金	189	185
退職給付に係る負債	40,883	42,519
その他	2,923	2,506
固定負債合計	150,396	147,076
負債合計	562,800	552,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,985	45,986
利益剰余金	166,289	195,517
自己株式	△7,241	△7,284
株主資本合計	252,619	281,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,751	47,665
繰延ヘッジ損益	△1,600	88
為替換算調整勘定	175	1,572
退職給付に係る調整累計額	△2,730	△496
その他の包括利益累計額合計	38,596	48,830
非支配株主持分	32,647	35,910
純資産合計	323,863	366,546
負債純資産合計	886,663	918,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	837,765	893,451
売上原価	624,371	661,824
売上総利益	213,394	231,627
販売費及び一般管理費	168,684	175,665
営業利益	44,709	55,962
営業外収益		
受取利息	414	337
受取配当金	2,408	2,166
持分法による投資利益	1,204	1,236
その他	753	924
営業外収益合計	4,780	4,664
営業外費用		
支払利息	2,135	1,621
為替差損	319	2,080
その他	738	877
営業外費用合計	3,193	4,579
経常利益	46,296	56,047
特別利益		
固定資産売却益	55	209
投資有価証券売却益	18,849	1,691
保険差益	912	—
特別利益合計	19,817	1,900
特別損失		
固定資産処分損	568	366
投資有価証券評価損	244	776
減損損失	1,356	—
特別損失合計	2,170	1,142
税金等調整前当期純利益	63,943	56,805
法人税、住民税及び事業税	33,157	13,738
法人税等調整額	△14,234	1,064
法人税等合計	18,923	14,803
当期純利益	45,019	42,001
非支配株主に帰属する当期純利益	4,040	4,237
親会社株主に帰属する当期純利益	40,978	37,763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	45,019	42,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,598	5,093
繰延ヘッジ損益	△464	1,688
為替換算調整勘定	△3,604	1,597
退職給付に係る調整額	18,359	2,301
持分法適用会社に対する持分相当額	307	171
その他の包括利益合計	27,197	10,852
包括利益	72,217	52,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,397	47,997
非支配株主に係る包括利益	3,820	4,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,736	132,111	△7,212	219,221
当期変動額					
剰余金の配当			△7,143		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益			40,978		40,978
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			342		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△751			△751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△750	34,177	△29	33,398
当期末残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,254	△1,132	3,377	△21,321	11,177	30,581	260,980
当期変動額							
剰余金の配当					－		△7,143
親会社株主に帰属する当期純利益					－		40,978
自己株式の取得					－		△29
自己株式の処分					－		1
連結範囲の変動					－		342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－		△751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	29,484
当期変動額合計	12,496	△467	△3,201	18,591	27,418	2,066	62,882
当期末残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,985	166,289	△7,241	252,619
当期変動額					
剰余金の配当			△8,571		△8,571
親会社株主に帰属する当期純利益			37,763		37,763
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			36		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	29,228	△42	29,186
当期末残高	47,586	45,986	195,517	△7,284	281,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,751	△1,600	175	△2,730	38,596	32,647	323,863
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,571
親会社株主に帰属する当期純利益					—		37,763
自己株式の取得					—		△43
自己株式の処分					—		0
連結範囲の変動					—		36
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	13,497
当期変動額合計	4,914	1,688	1,397	2,233	10,233	3,263	42,683
当期末残高	47,665	88	1,572	△496	48,830	35,910	366,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		63,943		56,805
減価償却費		29,445		30,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		41		△347
受取利息及び受取配当金		△2,822		△2,503
支払利息		2,135		1,621
為替差損益 (△は益)		△53		741
固定資産売却損益 (△は益)		△55		△209
投資有価証券売却損益 (△は益)		△18,849		△1,691
固定資産処分損益 (△は益)		568		366
投資有価証券評価損益 (△は益)		244		776
減損損失		1,356		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△14,107		△16,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,557		△6,933
仕入債務の増減額 (△は減少)		7,169		18,645
前受金の増減額 (△は減少)		4,909		3,487
その他		△7,411		4,380
小計		68,073		88,657
利息及び配当金の受取額		2,838		2,507
利息の支払額		△2,230		△1,652
法人税等の支払額		△10,496		△36,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,185		53,146
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,085		△12,279
有形固定資産の売却による収入		358		640
投資有価証券の取得による支出		△1,549		△2,362
投資有価証券の売却による収入		33,251		2,741
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出		△130		—
貸付けによる支出		△4,371		△4,634
貸付金の回収による収入		4,958		5,299
その他		△4,681		△3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,748		△14,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△228	△4,570
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△22,000	—
長期借入れによる収入	11,355	2,060
長期借入金の返済による支出	△16,582	△25,559
社債の発行による収入	15,000	10,000
社債の償還による支出	△20,500	△5,000
リース債務の返済による支出	△12,879	△12,785
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△29	△43
配当金の支払額	△7,143	△8,571
非支配株主への配当金の支払額	△901	△2,364
その他	△2,175	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,083	△46,887
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,940	△8,664
現金及び現金同等物の期首残高	30,838	41,886
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107	108
現金及び現金同等物の期末残高	41,886	33,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 70社 (主要会社名 富士電機機器制御(株))

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、Fuji SEMEC Inc. 及びFuji SEMEC Corp. の2社を追加しました。

また、(株)フェステックは富士フェステック(株)に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 3社

(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……借入金
- c. ヘッジ手段……商品スワップ
ヘッジ対象……原材料

ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	376,203百万円	384,789百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,109	51	2	32,158
合計	32,109	51	2	32,158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,571	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	4,285	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1,2	32,158	57	0	32,215
合計	32,158	57	0	32,215

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	4,285	6.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会(予定)	普通株式	5,714	利益剰余金	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「発電」及び「電子デバイス」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の5区分から、上記5区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワエレシステム・エネルギーソリューション	工場エネルギーマネジメント（FEMS）、電力流通、スマートメータ、変電設備、産業電源設備、データセンター、無停電電源装置（UPS）、パワーコンディショナ（PCS）、配電盤、受配電・制御機器
パワエレシステム・インダストリーソリューション	インバータ、モータ、FAコンポーネント、駆動制御システム、計測制御システム、物流システム、植物工場、計測機器・センサ、放射線管理システム、輸送システム、電気・空調設備工事、情報システム
発電	火力・地熱・水力発電設備、太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池
電子デバイス	パワー半導体、ディスク媒体
食品流通	缶・PET自動販売機、食品・物品自動販売機、ショーケース、自動釣銭機、環境配慮型店舗

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リユーショ ン	パワーエ レシ ステム・イ ンダストリー ソリユー ション	発電	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	210,285	277,826	93,427	115,306	109,246	31,672	837,765	—	837,765
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,461	8,200	410	3,155	311	27,427	47,967	△47,967	—
計	218,747	286,027	93,838	118,462	109,557	59,099	885,732	△47,967	837,765
セグメント利益又は 損失(△)	13,725	13,949	7,479	8,030	6,029	2,064	51,279	△6,569	44,709

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,591
セグメント間取引消去	22
合計	△6,569

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	パワーエ レシ ステム・エ ネルギーソ リユーショ ン	パワーエ レシ ステム・イ ンダストリー ソリユー ション	発電	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上 高	217,861	306,754	96,757	123,502	117,485	31,089	893,451	—	893,451
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,239	9,108	121	3,368	268	29,313	48,421	△48,421	—
計	224,100	315,863	96,879	126,871	117,753	60,403	941,872	△48,421	893,451
セグメント利益又は 損失(△)	14,662	18,273	5,521	13,699	6,234	2,859	61,250	△5,288	55,962

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,287
セグメント間取引消去	△1
合計	△5,288

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	407.68	462.90
1株当たり当期純利益(円)	57.36	52.87

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,978	37,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,978	37,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,357	714,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第141期 (平成29年3月31日)	第142期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,723	4,556
受取手形	13,989	5,719
売掛金	165,842	185,945
商品及び製品	25,569	23,420
仕掛品	39,460	41,169
原材料及び貯蔵品	23,307	23,664
前渡金	20,061	30,236
繰延税金資産	12,328	11,402
短期貸付金	621	1,135
未収入金	16,653	16,540
その他	4,981	3,983
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	328,537	347,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,835	46,707
構築物(純額)	2,139	2,013
機械及び装置(純額)	5,567	6,092
車両運搬具(純額)	31	45
工具、器具及び備品(純額)	3,034	2,861
土地	24,538	24,429
リース資産(純額)	14,043	14,364
建設仮勘定	1,308	1,019
有形固定資産合計	98,498	97,534
無形固定資産		
ソフトウェア	5,215	5,155
その他	2,697	2,759
無形固定資産合計	7,912	7,915
投資その他の資産		
投資有価証券	102,236	108,081
関係会社株式	93,574	95,125
出資金	535	398
長期貸付金	1,061	563
前払年金費用	33,602	34,062
繰延税金資産	1,174	—
その他	3,897	3,465
貸倒引当金	△220	△252
関係会社投資損失引当金	△2,792	△2,295
投資その他の資産合計	233,069	239,149
固定資産合計	339,481	344,598
繰延資産		
社債発行費	132	137
繰延資産合計	132	137
資産合計	668,151	692,494

(単位：百万円)

	第141期 (平成29年3月31日)	第142期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	224	177
買掛金	151,037	170,110
短期借入金	25,046	44,045
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	24,592	92
リース債務	6,280	6,622
未払金	7,996	8,598
未払費用	24,837	26,336
未払法人税等	27,499	3,394
前受金	35,205	38,879
預り金	7,226	7,389
その他	6,649	463
流動負債合計	321,596	326,110
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	31,821	33,729
リース債務	10,467	10,330
繰延税金負債	—	1,663
退職給付引当金	22,144	26,662
資産除去債務	1,645	1,589
その他	227	—
固定負債合計	116,307	113,974
負債合計	437,903	440,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金		
資本準備金	56,777	56,777
その他資本剰余金	42	43
資本剰余金合計	56,820	56,820
利益剰余金		
利益準備金	11,515	11,515
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,355	97,131
利益剰余金合計	92,870	108,647
自己株式	△7,435	△7,478
株主資本合計	189,841	205,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,006	46,743
繰延ヘッジ損益	△1,600	88
評価・換算差額等合計	40,406	46,832
純資産合計	230,248	252,408
負債純資産合計	668,151	692,494

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第141期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第142期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	515,797	571,101
売上原価	395,502	438,691
売上総利益	120,294	132,409
販売費及び一般管理費	104,561	109,252
営業利益	15,733	23,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,228	6,934
その他	208	75
営業外収益合計	5,436	7,010
営業外費用		
支払利息	999	715
その他	704	1,109
営業外費用合計	1,704	1,825
経常利益	19,465	28,342
特別利益		
固定資産売却益	18	182
投資有価証券売却益	18,669	1,655
関係会社株式売却益	145	—
保険差益	912	—
特別利益合計	19,745	1,838
特別損失		
固定資産処分損	355	179
関係会社株式評価損	221	—
その他	38	—
特別損失合計	615	179
税引前当期純利益	38,595	30,001
法人税、住民税及び事業税	25,616	4,652
法人税等調整額	△16,609	1,001
法人税等合計	9,007	5,653
当期純利益	29,588	24,348

(3) 株主資本等変動計算書

第141期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	41	56,819	11,515	58,910	70,426	△7,406	167,425
当期変動額									
剰余金の配当				—		△7,143	△7,143		△7,143
当期純利益				—		29,588	29,588		29,588
自己株式の取得				—			—	△29	△29
自己株式の処分			0	0			—	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	22,444	22,444	△29	22,416
当期末残高	47,586	56,777	42	56,820	11,515	81,355	92,870	△7,435	189,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,439	△1,125	29,313	196,739
当期変動額				
剰余金の配当			—	△7,143
当期純利益			—	29,588
自己株式の取得			—	△29
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,566	△474	11,092	11,092
当期変動額合計	11,566	△474	11,092	33,508
当期末残高	42,006	△1,600	40,406	230,248

第142期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,586	56,777	42	56,820	11,515	81,355	92,870	△7,435	189,841
当期変動額									
剰余金の配当				—		△8,571	△8,571		△8,571
当期純利益				—		24,348	24,348		24,348
自己株式の取得				—			—	△43	△43
自己株式の処分			0	0			—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	15,776	15,776	△42	15,733
当期末残高	47,586	56,777	43	56,820	11,515	97,131	108,647	△7,478	205,575

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,006	△1,600	40,406	230,248
当期変動額				
剰余金の配当			—	△8,571
当期純利益			—	24,348
自己株式の取得			—	△43
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,737	1,688	6,426	6,426
当期変動額合計	4,737	1,688	6,426	22,160
当期末残高	46,743	88	46,832	252,408

7. 補足情報

(億円未満四捨五入)
(単位: 億円)

(1) 決算概要

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,378	103.0%	8,935	106.6%	9,000	100.7%
営業利益	447	99.3%	560	125.2%	585	104.5%
経常利益	463	101.5%	560	121.1%	600	107.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	410	133.7%	378	92.2%	395	104.6%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期(予想)
連結子会社数	68	70	72
国内	23	23	23
海外	45	47	49
持分法適用会社数	5	5	5

(3) 1株当たり当期純利益

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	57.36	52.87	55.30

(4) 平均為替レート(円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期(予想)
U S \$	108.38	110.85	105.00
E U R O	118.79	129.70	125.00

(5) 部門別売上高

	平成29年3月期		平成30年3月期			前期比
		前期比		前期比		
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	2,187	-	2,241	102.4%		
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	2,860	-	3,159	110.4%		
発電	938	-	969	103.2%		
電子デバイス	1,185	-	1,269	107.1%		
食品流通	1,096	-	1,178	107.5%		
その他	591	-	604	102.2%		
小計	8,857	-	9,419	106.3%		
消去	△480	-	△484	-		
合計	8,378	103.0%	8,935	106.6%		

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	2,176	-	2,244	103.1%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	3,210	-	3,220	100.3%
発電	-	-	969	-	1,020	105.3%
電子デバイス	-	-	1,269	-	1,330	104.8%
食品流通	-	-	1,178	-	1,160	98.5%
その他	-	-	604	-	591	97.8%
小計	-	-	9,405	-	9,565	101.7%
消去	-	-	△471	-	△565	-
合計	-	-	8,935	106.6%	9,000	100.7%

(6) 部門別営業利益

	平成29年3月期		平成30年3月期			前期比
		前期比		前期比		
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	137	-	147	106.8%		
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	139	-	183	131.0%		
発電	75	-	55	73.8%		
電子デバイス	80	-	137	170.6%		
食品流通	60	-	62	103.4%		
その他	21	-	29	138.5%		
小計	513	-	613	119.4%		
全社及び消去	△66	-	△53	-		
合計	447	99.3%	560	125.2%		

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	140	-	164	117.0%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	189	-	192	101.5%
発電	-	-	55	-	65	117.7%
電子デバイス	-	-	137	-	152	111.0%
食品流通	-	-	62	-	65	104.3%
その他	-	-	29	-	22	76.9%
小計	-	-	613	-	661	107.9%
全社及び消去	-	-	△53	-	△76	-
合計	-	-	560	125.2%	585	104.5%

(7) 海外売上高

地域別内訳	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
アジア他	1,061	102.2%	1,109	104.5%	1,175	105.9%
中国	675	81.6%	750	111.1%	863	115.1%
欧州	166	99.5%	176	106.0%	167	95.0%
米州	148	117.6%	152	102.6%	158	103.8%
合計	2,050	95.0%	2,187	106.7%	2,363	108.0%

(8) 研究開発費

	平成29年3月期		平成30年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	80	-	81	101.0%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	86	-	90	104.4%
発 電	32	-	35	107.2%
電 子 デ バ イ ス	105	-	104	99.6%
食 品 流 通	46	-	45	97.1%
そ の 他	0	-	2	-
合 計	349	97.1%	356	102.0%
対売上高比率 (%)	4.2%	-	4.0%	-

	平成29年3月期		平成30年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	76	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	94	-
発 電	-	-	35	-
電 子 デ バ イ ス	-	-	104	-
食 品 流 通	-	-	45	-
そ の 他	-	-	2	-
合 計	-	-	356	102.0%
対売上高比率 (%)	-	-	4.0%	-

平成31年3月期(予想)	
	前期比
	83.4%
	104.1%
	99.1%
	106.2%
	97.7%
	51.5%
	98.7%
	-

(9) 設備投資額

	平成29年3月期		平成30年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	60	-	49	81.4%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	63	-	27	43.6%
発 電	12	-	15	118.0%
電 子 デ バ イ ス	89	-	111	124.7%
食 品 流 通	37	-	48	131.5%
そ の 他	11	-	15	136.5%
合 計	271	98.2%	265	97.5%
内リース取得等	110	119.0%	131	118.9%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

	平成29年3月期		平成30年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	48	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	28	-
発 電	-	-	15	-
電 子 デ バ イ ス	-	-	111	-
食 品 流 通	-	-	48	-
そ の 他	-	-	15	-
合 計	-	-	265	97.5%
内リース取得等	-	-	131	118.9%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

平成31年3月期(予想)	
	前期比
	139.5%
	204.8%
	77.6%
	300.5%
	58.5%
	60.4%
	191.1%
	219.1%

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成29年3月期		平成30年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	49	-	51	104.0%
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	40	-	41	101.6%
発 電	11	-	12	111.9%
電 子 デ バ イ ス	127	-	131	103.2%
食 品 流 通	21	-	20	97.8%
そ の 他	12	-	12	94.1%
合 計	259	95.0%	266	102.6%
内支払リース料	11	92.6%	11	98.7%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

	平成29年3月期		平成30年3月期	
		前期比		前期比
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	-	49	-
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	-	42	-
発 電	-	-	12	-
電 子 デ バ イ ス	-	-	131	-
食 品 流 通	-	-	20	-
そ の 他	-	-	12	-
合 計	-	-	266	102.6%
内支払リース料	-	-	11	98.7%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

平成31年3月期(予想)	
	前期比
	112.0%
	111.5%
	106.0%
	110.9%
	122.0%
	85.8%
	110.7%
	141.4%

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成29年3月期	平成30年3月期
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	6,827	6,838
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	7,453	7,820
発電	1,307	1,340
電子デバイス	6,315	6,506
食品流通	2,592	2,574
その他	2,009	1,931
合計	26,503	27,009
国内	17,716	17,704
海外	8,787	9,305

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期(予想)
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	-	6,473	6,586
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	-	8,185	8,392
発電	-	1,340	1,338
電子デバイス	-	6,506	6,763
食品流通	-	2,574	2,582
その他	-	1,931	2,013
合計	-	27,009	27,674
国内	-	17,704	17,942
海外	-	9,305	9,732